

主要連結財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
(百万円)										
経営成績										
売上高	703,534	745,781	759,911	810,678	813,550	837,765	893,451	914,915	900,604	875,927
国内	525,096	567,314	582,223	605,763	597,757	632,723	674,744	682,503	679,719	654,020
海外	178,437	178,466	177,688	204,915	215,793	205,042	218,707	232,412	220,885	221,907
営業利益	19,252	21,992	33,136	39,316	45,006	44,709	55,962	59,972	42,515	48,595
親会社株主に帰属する当期純利益	11,801	26,368	19,582	27,978	30,644	40,978	37,763	40,267	28,793	41,926
研究開発・設備投資										
研究開発費	32,247	31,160	32,029	35,023	35,949	34,910	35,620	33,669	34,457	33,562
設備投資額*1	24,989	31,771	26,916	29,041	27,650	27,149	26,465	43,338	48,208	35,890
減価償却費*2	29,755	31,054	30,849	33,615	29,723	29,445	30,151	30,906	32,319	36,194
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,314	55,342	53,651	51,459	48,450	58,185	53,146	54,949	46,087	26,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,489)	(24,286)	(9,649)	(22,750)	(19,410)	9,748	(14,550)	(21,448)	(27,621)	23,477
フリー・キャッシュ・フロー	14,825	31,055	44,002	28,708	29,040	67,934	38,596	33,501	18,466	50,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,592)	(56,827)	(50,569)	(33,828)	(31,566)	(56,083)	(46,887)	(38,174)	16,917	(39,520)
財政状態										
総資産*3	792,848	765,563	810,774	904,522	845,378	886,663	914,744	952,659	996,827	1,051,952
純資産	183,217	215,672	251,225	319,636	260,980	323,863	366,546	392,061	406,002	461,254
自己資本	163,576	194,572	227,181	290,339	230,399	291,215	330,635	352,921	365,619	416,996
ネット有利子負債残高	225,227	217,417	200,340	194,579	189,374	141,578	130,177	124,850	153,617	140,872
有利子負債残高	289,489	257,105	233,753	226,474	220,213	183,465	163,507	153,985	217,364	216,205
財務指標										
売上高営業利益率(%)	2.7	2.9	4.4	4.8	5.5	5.3	6.3	6.6	4.7	5.5
自己資本利益率(ROE)(%)	7.4	14.7	9.3	10.8	11.8	15.7	12.1	11.8	8.0	10.7
総資産利益率(ROA)(%)*3	1.5	3.4	2.5	3.3	3.5	4.7	4.2	4.3	3.0	4.1
自己資本比率(%)*3	20.6	25.4	28.0	32.1	27.3	32.8	36.1	37.0	36.7	39.6
ネットD/Eレシオ(倍)*4	1.4	1.1	0.9	0.7	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
D/Eレシオ(倍)*5	1.8	1.3	1.0	0.8	1.0	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5
1株当たり情報*6										
当期純利益	82.58	184.50	137.03	195.80	214.48	286.82	264.34	281.89	201.57	293.52
総資産額	1,144.54	1,361.46	1,589.79	2,031.97	1,612.59	2,038.40	2,314.50	2,470.65	2,559.60	2,919.34
配当額	20.00	25.00	35.00	45.00	50.00	55.00	70.00	80.00	80.00	85.00
配当性向(%)	24.2	13.6	25.5	23.0	23.3	19.2	26.5	28.4	39.7	29.0

非財務ハイライト

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
従業員数(人)	24,973	24,956	25,524	25,740	26,508	26,503	27,009	27,416	27,960	27,593
国内	17,933	18,271	18,022	17,814	17,635	17,716	17,704	17,647	17,681	17,647
海外	7,040	6,685	7,502	7,926	8,873	8,787	9,305	9,769	10,279	9,946
生産時の温室効果ガスの排出量(万t-CO ₂)	54.0	50.2	53.6	53.8	51.9	46.7	48.4	52.1	45.6	43.7
製品によるCO ₂ 排出削減貢献量(万t-CO ₂)*7	233	392	601	1,043	1,598	2,230	2,579	3,162	3,651	4,178

*1 設備投資額は有形固定資産への投資の総額であり、リース契約による取得相当額を含んでいます。

*2 減価償却費は有形固定資産と無形固定資産の減価償却費の合計です。

*3 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2018年度の期首から適用し、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

*4 ネットD/Eレシオは自己資本に対するネット有利子負債残高(有利子負債残高-現金及び現金同等物)の割合です。

*5 D/Eレシオは自己資本に対する有利子負債残高の割合です。

*6 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しています。

1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。2018年度における中間配当額(1株当たり8円)を株式併合実施後に換算すると1株当たり40円となりますので、2018年度における1株当たり配当額は、中間配当額を含め80円に相当します。

1株当たり配当額は、株式併合前の配当金についても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

*7 2009年度以降出荷した製品が1年間稼働した場合のCO₂排出削減貢献量です。経済産業省「温室効果ガス削減貢献量測定ガイドライン」に準拠し算出しています。



財務情報の詳細な情報はウェブサイトに掲載

<https://www.fujielectric.co.jp/about/ir/library/index11.html>

企業データ

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	富士電機株式会社
英文社名	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
設立	1923年8月29日
連結子会社数	74社(国内23社、海外51社)
持分法適用会社数	4社
本店	〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
本社事務所	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
資本金	476億円
従業員数(連結)	27,593名(国内17,647名、海外9,946名)
売上高(連結)	8,759億円(2020年度)
証券コード	6504

株式・株主構成 (2021年3月31日現在)

発行済株式総数	149,296,991株
株主数	35,775名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,090	11.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,738	11.02
富士通株式会社	4,066	2.85
朝日生命保険相互会社	3,955	2.77
全国共済農業協同組合連合会	3,359	2.35
ファンック株式会社	2,684	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,287	1.60
古河機械金属株式会社	2,205	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,067	1.45
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,026	1.42

(注) 1. 当社は自己株式6,457,667株を所有しておりますが、上記の表には記載していません。
2. 持株比率は、会社法施行規則の規定に基づき、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しています。

所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	出資比率(%)
金融機関・証券会社	147	68,809,473	46.09
その他国内法人	438	12,476,584	8.36
外国法人等	649	46,027,987	30.83
個人・その他	34,541	21,982,947	14.72
合計	35,775	149,296,991	100.00

(注) 「個人・その他」には、自己株式を含んでいます。

沿革

時代とともに、社会とともに —— 技術力を原動力に進化し続ける、富士電機

Company

- 1923 富士電機製造株式会社 創業
日本の古河電気工業と、ドイツのシーメンス社との資本・技術提携により設立。富士電機には、日本のDNAとドイツのDNAが交錯している。
- 1925 川崎工場操業開始
- 1942 松本工場操業開始
- 1943 吹上工場、東京工場操業開始
- 1944 三重工場操業開始
- 1961 千葉工場操業開始
- 1968 神戸工場、鈴鹿工場操業開始
- 1970 米国富士電機社設立(現:富士電機 アメリカ社)
- 1973 大田原工場操業開始
- 1984 商号変更
富士電機株式会社
- 1987 フジエレクトリックゲーエムベーハー設立
(現:富士電機ヨーロッパ社)
- 1988 富士電機 パワーサプライ社設立
(現:富士電機 マニュファクチャリング(タイランド)社)
- 1989 シンガポール富士電機社設立
(現:富士電機 アジアパシフィック社)
- 1991 山梨工場操業開始
- 1995 富士電機(タイランド)社設立
- 1995 フィリピン富士電機社設立
- 1996 マレーシア富士電機社設立
- 1999 富士電機(上海)社設立(現:富士電機(中国)社)



社章・FSマーク

- 2002 シンボルマーク導入(写真①)



写真①

- 2003 純粋持株会社移行により商号変更
富士電機 ホールディングス株式会社
- 2003 大連富士冰山自動販売機社設立
- 2008 富士電機機器制御株式会社が
日本法人 シュナイダーエレクトリック株式会社
と事業統合
(受配電・制御機器事業における合併)
- 2008 日本 ガイン株式会社と水処理の事業を統合し、
メタウォーター株式会社設立
- 2009 富士電機 インド社設立
- 2010 筑波工場操業開始
- 2011 商号変更
富士電機株式会社
- 2011 富士電機 インドネシア社設立
- 2013 富士電機 ベトナム社設立
- 2014 製品用企業 ブランド表示新設(写真②)



写真②

Technology

- 1924 電動機の製造開始(写真③)
- 1925 変圧器の製造開始
- 1930 水銀整流器の製造開始
- 1936 水車第1号機4,850HP
フランス水車の製作(写真④)
- 1937 電力量計の製造開始
- 1954 超小型電磁開閉器の製造開始(写真⑤)
- 1955 火力発電事業へ本格的に進出
- 1959 シリコンダイオードの製造開始
- 1965 南極観測船「ふじ」に電気推進装置を搭載
- 1966 東海原子力発電所に原子力圧力容器などを納入
- 1966 中大容量UPS(200kVA)の発売
- 1969 自動販売機の発売(写真⑥)
- 1973 オープンショーケースの発売
- 1974 設置型超音波流量計の発売
- 1975 バイポーラトランジスタの製造開始
- 1976 汎用インバータの製造開始(写真⑦)
- 1977 当社初の本格的な地熱発電設備の受注
- 1980 プログラマブルコントローラ
(MICREX-P)の発売
- 1988 世界初のEIC統合制御システムを鉄鋼会社向けに納入
- 1988 第1世代IGBTの製造開始(写真⑧)
- 1997 世界初の平形IGBTを適用した
新幹線用主変換装置の納入
- 1997 第4世代IGBTの製品化による系列拡大
- 1998 100kWりん酸形燃料電池の納入
- 2002 環境放射線モニタリングシステムの納入
- 2010 次世代パワー半導体
SiCモジュールの開発(写真⑨)
- 2011 ハイブリッドヒートポンプ自動販売機の発売
- 2012 メガソーラー用パワーコンディショナの発売
- 2016 車載用直接水冷型パワーモジュールの出荷開始
(RC-IGBT内蔵)
- 2017 SiCを適用した新幹線用主変換装置の納入
- 2017 国内最大級の地熱バイナリー発電設備の納入
- 2018 産業機器用第7世代RC-IGBTの出荷開始
- 2018 船舶用排ガス浄化システムの納入
- 2019 アナリティクスAI搭載 現場型診断装置を発売(写真⑩)



写真③



写真④



写真⑤



写真⑥



写真⑦



写真⑧



写真⑨



写真⑩